

**研究拠点形成事業**  
**平成 27 年度 実施報告書**  
**B. アジア・アフリカ学術基盤形成型**

**1. 拠点機関**

日本側拠点機関：	京都大学地域研究統合情報センター
インドネシア拠点機関：	シアクアラ大学
フィリピン拠点機関：	アテネオ・デ・マニラ大学
マレーシア拠点機関：	マレーシア・イスラム理解研究所

**2. 研究交流課題名**

(和文)：アジアの防災コミュニティ形成のための研究者・実務者・情報の統合型ネットワーク拠点

(交流分野：地域研究、防災・減災)

(英文)：Regional Platform for Disaster Risk Reduction in Asia with Networking Researchers, Practitioners and Information

(交流分野：Area Studies、Disaster Risk Reduction)

研究交流課題に係るホームページ：<http://bosai.cias.kyoto-u.ac.jp> (2016年4月予定)

**3. 採用期間**

平成 27 年 4 月 1 日 ～ 平成 30 年 3 月 31 日

( 1 年度目)

**4. 実施体制**

**日本側実施組織**

拠点機関：京都大学地域研究統合情報センター

実施組織代表者 (所属部局・職・氏名)：地域研究統合情報センター・センター長・  
原正一郎

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：地域研究統合情報センター・  
准教授・山本博之

協力機関：京都大学東南アジア研究所、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科、京都大学防災研究所

事務組織：京都大学南西地区共同事務部経理課外部資金第二掛

**相手国側実施組織**（拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。）

（１）国名：インドネシア

拠点機関：(英文) Syiah Kuala University

(和文) シアクアラ大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：(英文) Tsunami Disaster Mitigation Research Center・Director・Khairul MUNADI

協力機関：(英文)

(和文)

経費負担区分（A型）：

（２）国名：フィリピン

拠点機関：(英文) Ateneo de Manila University

(和文) アテネオ・デ・マニラ大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：(英文) School of Social Science・Dean・Filomeno V. AGUILAR

協力機関：(英文)

(和文) 経費負担区分（A型）：

（２）国名：マレーシア

拠点機関：(英文) Institute of Islamic Understanding Malaysia

(和文) マレーシア・イスラム理解研究所

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：(英文) The Centre for Science and Environment Studies・Senior Fellow・Sheikh Mohd Saifuddin BIN SHEIKH MOHD SALLEH

協力機関：(英文)

(和文)

経費負担区分（A型）：

## 5. 研究交流目標

### 5-1. 全期間を通じた研究交流目標

日本を含むアジア諸国は、地震・津波、台風・サイクロン、洪水・地崩れといった自然災害の多発地域である。近年アジア諸国は経済成長が著しく、災害による国内の経済的損失のリスクの規模が拡大しているとともに、産業拠点が被災すると当該国のみならず海外にもその影響が大きくなっている。さらに、アジア域内で労働や教育のための国際移動が進み、従来のように各国内での国民を対象とする防災教育だけでは災害に十分に対応できなくなっている。日本は防災・減災分野の実践において、技術面でも、また行政や住民に

よる自助・共助・公助の点でも優れた実績を有する防災先進国であるが、経済成長を遂げた先進国における防災実践は、人口移動などの社会的流動性が高い開発途上国や、高齢化が進んだ社会の災害対応においては十分に通用しなくなっている。これらの二つのタイプの社会に対する防災の課題を同時に解決するには、社会的流動性の高さを前提として、国境を越えてアジア地域全体での取り組みを可能にするアジア規模での防災コミュニティを作る必要がある。本研究課題は、社会的流動性の高さで知られる海域東南アジアの3か国（インドネシア、マレーシア、フィリピン）を対象に、各国の防災・減災実践に関する情報を整理すると同時に、これに日本とオーストラリアを含む5か国の間で防災・減災実践に関する情報を共有する国際的な人的ネットワークを構築する。海域東南アジア地域の文化・歴史・社会に通じた地域研究分野で豊富な実績を有するオーストラリアと日本の研究者が加わることにより、アジア規模での防災コミュニティを形成するための教育・研究基盤が形成されることが期待される。

## 5-2. 平成27年度研究交流目標

### <研究協力体制の構築>

本研究事業が主な対象とする東南アジア社会は、社会的流動性の高さが顕著であり、短期間に職種や所属先を変えることも珍しくないため、現地カウンターパートとの協力連携においては個人的な関係を結んで進められることが多い。本研究事業では、これまでに行われてきた共同研究等によって培われてきた個別の関係をもとに、各相手国において組織的な活動として位置づけられるように働きかける。また、国や地域によって主要な災害が異なるため、災害対応研究においては国ごとに中心となる分野やアプローチが異なることから、多様な分野やアプローチを含む共同研究を円滑に進めるためのコミュニケーションを含む協力体制の構築を目指す。

### <学術的観点>

災害対応においては、(1)国境を越えて影響を及ぼしうる広域の災害、(2)その国・地域において繰り返し発生し被害が大きく、国民的な防災の取り組みが進められている災害、(3)発生頻度は高く、地元の地域社会にとっては死活問題となりうるが、人的・経済的被害が相対的に小さいために国民全体の災害として見られることがほとんどない「小さな災害」をそれぞれ捉えることが重要である。従来の災害対応研究では(2)を中心に(1)を含めて取り組まれてきたが、地域研究を基盤とする本研究事業では(1)～(3)が対象となりうる。平成27年度にはそれぞれの国・地域が対応すべき災害を(1)～(3)の区別に即して明らかにし、次年度以降の研究対象の絞込みの参考とする。

### <若手研究者育成>

災害対応研究は多様な業種や専門による複合的なアプローチが必要とされ、また、多くの場合に研究対象と実践が結びつくため、若手研究者の育成にとって有益である。災害対応という具体的な課題に対する共同研究およびその成果発信の機会を拡大するとともに、業種や分野を超えた共同研究の組織・運営にも馴染んだ若手研究者の育成に資するため、共同研究・研究者交流およびセミナーなど学術会合の開催の運営に若手研究者が能動的に

参加できるよう体制を整える。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

日本側拠点機関がこれまで進めてきた「災害対応の地域研究」プロジェクトがインドネシアで取り組んできたように、現地の地方政府や報道・医療・教育関係者の参加を得たワークショップを開催し、地域研究者が仲介して現地語で議論を行うことによって現地社会の各層に情報や知識を伝えることが可能となる。このような手法が他の相手国でも効果的か、それとも別の手法をとるべきか、各相手国社会における言語状況や情報伝達・意思疎通のあり方を踏まえて検討する。

## 6. 平成27年度研究交流成果

（交流を通じての相手国からの貢献及び相手国への貢献を含めてください。）

### 6-1 研究協力体制の構築状況

本拠点事業の実施体制に関する打ち合わせ会議を京都大学地域研究統合情報センターで抛行い、本拠点事業を担当する教員一名、事務職員一名を配置し、拠点の実施体制を整えた。2015年12月の京都でのセミナー実施に先立ち、京都大学でインドネシア、マレーシア、フィリピンの協力機関のコーディネーターが参加する打ち合わせ会議を行い、平成27年度の事業計画を確認したうえで、各拠点機関の研究体制についての情報を共有した。また、2016年3月のフィリピンでのセミナー実施にさきだち、フィリピンの協力機関であるアテネオ・デ・マニラ大学社会学部と打ち合わせ会議を行い、セミナーの実施準備を進めた。さらに、フィリピンでのセミナー開催にあわせて日本を含む4か国の協力機関のコーディネーターによる打ち合わせ会議を行い、平成28年度の事業実施体制を確認した。これらを通じて、本拠点事業を推進するための人員の確保と連絡体制が整えられた。

フィリピンでのセミナー実施にあたっては、アテネオ・デ・マニラ大学社会学部の全面的な協力を得たほか、同大学で学部横断的に進められている災害対応研究プロジェクトのメンバーが参加したことで、フィリピンとの研究協力体制を構築することができた。

### 6-2 学術面の成果

2015年12月に京都で4か国合同セミナーを実施し、12本の研究報告がされた。また、2016年3月にはフィリピンの拠点機関であるアテネオ・デ・マニラ大学との共催により4か国合同セミナーを実施し、21本の研究報告がされた。

これらのセミナーを通じて、インドネシア、フィリピン、マレーシア、日本における災害対応に関わる研究体制についての情報、ならびに、洪水対策・防災教育・災害情報管理・交通渋滞・NGOやSNSの役割に関する各国の課題と実情についての情報を共有するとともに、災害対応研究ではマルチ・ディシプリナリーなアプローチが不可欠であることを確認した。さらに、①インドネシア、フィリピン、マレーシアの災害対応を検討するに際しては社会の流動性の高さに注目する必要があること、②災害対応研究においては国ごとに中心と

なる分野やアプローチが異なるとの知見が得られた。

本事業では、それぞれの国・地域が対応すべき災害を以下の 3 つの区別に即して明らかにすることを狙いの一つとしている。(1) 国境を越えて影響を及ぼしうる広域の災害、(2) その国・地域において繰り返し発生し被害が大きく、国民的な防災の取り組みが進められている災害、(3) 発生頻度は高く、地元の地域社会にとっては死活問題となりうるが、人的・経済的被害が相対的に小さいために国民全体の災害として見られることがほとんどない「小さな災害」。平成 27 年度のセミナーを通じて、インドネシア、フィリピン、マレーシア、日本のいずれの国においても都市部における水害が(2)に相当する災害としてその対応が課題となっており、次年度以降も継続して都市部の水害への対応への取り組みに関する情報共有を進めることが確認された。また、(3)に相当するものとしては、フィリピンではマニラ首都圏における慢性的な交通渋滞がテロや水害など災害対応を困難にするだけでなく、平時における物流の妨げとなっていることが確認された。

### 6-3 若手研究者育成

2015 年 12 月の京都セミナーならびに 2016 年 3 月のフィリピン・セミナーでは、若手研究者の研究報告枠（各国 2 名ずつ）を設け、海外での研究発表の経験が浅い若手研究者の育成の機会とした。

また、2015 年 12 月にインドネシア、フィリピン、マレーシアの若手研究者による東日本大震災被災地調査や日本各地（香川県、広島県、京都、東京都）の防災教育・防災実践についての実地研修を実施し、日本における災害対応研究ならびに防災実践の現状についての理解を深めた。研修の実施にあたっては、日本の防災教育・防災実践について学ぶだけでなく、日本の防災教育・防災実践の実務者に対してインドネシア、フィリピン、マレーシアにおける防災実践を英語で紹介するミニ・ワークショップを実施した。これにより、3 か国の参加者は自国の防災実践の特徴を他国に紹介する手法について検討することができた。

研修で得られた知見は、5 本のレポートにまとめられた。これらのレポートは、拠点事業 HP で公開が予定されている。

### 6-4 その他（社会貢献や独自の目的等）

日本側拠点機関がこれまで進めてきた「災害対応の地域研究」プロジェクトでは、インドネシアで現地の地方政府や報道・医療・教育関係者の参加を得たワークショップを開催し、地域研究者が仲介して現地語で議論を行うことによって現地社会の各層に情報や知識を伝えることをめざしてきた。本拠点事業では、このような手法が他の相手国でも効果的か、それとも別の手法をとるべきか、各相手国社会における言語状況や情報伝達・意思疎通のあり方を踏まえて検討することを一つの目的としている。

これと関連して、若手研究者に対する日本の防災教育・実践についての研修の実施にあたっては、日本の防災教育・防災実践の実務者に対してインドネシア、フィリピン、マレーシアにおける防災実践を紹介するミニ・ワークショップを実施した。これにより、3 か

国の参加者は自国の防災実践の特徴を他国に紹介する手法について検討することが可能になったとともに、日本の防災教育・防災実践の実務者に対して、東南アジアにおける防災観についての情報を提供することができた。この取り組みは、住民の国際化が進む日本の防災・減災実践において、東南アジア出身の日本在住者を対象にした防災・減災教育の可能性を検討する取り組みでもあり、来年度以降も継続したい。

#### 6-5 今後の課題・問題点

本事業は防災コミュニティ形成のための研究者・実務者のネットワーク形成を目標の一つに掲げているが、本事業による研究成果は、国際学術コミュニティに対して英語で発表することの重点が置かれており、各国の防災教育ならびに防災・減災実践に取り組む実務者への発信については、各国の研究者に任されている。

防災・減災の現場は多様な専門性や文化社会的背景を持つ人々の協働の場となっており、地域社会の各層の関わりが求められることから、防災・減災研究の成果公開にあたっては、研究者コミュニティにとどまらず、行政、学校、病院、市民団体や宗教組織の実務者、家庭や子どもを含めた広く一般社会を対象に成果還元を行うことが必要であり、英語だけでなく現地語を用いた研究成果の発信が重要となる。各国で実際に防災・減災実践に取り組むメディアや行政をはじめとする各分野の実務者に対する成果発信をどう実現するかが課題である。

#### 6-6 本研究交流事業により発表された論文等

- (1) 平成27年度に学術雑誌等に発表した論文・著書 0 本  
うち、相手国参加研究者との共著 0 本
  - (2) 平成27年度の国際会議における発表 37 件  
うち、相手国参加研究者との共同発表 0 件
  - (3) 平成27年度の国内学会・シンポジウム等における発表 0 件  
うち、相手国参加研究者との共同発表 0 件
- (※ 「本事業名が明記されているもの」を計上・記入してください。)  
(※ 詳細は別紙「論文リスト」に記入してください。)

### 7. 平成27年度研究交流実績状況

#### 7-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成 27 年度	研究終了年度	平成 29 年度
研究課題名	(和文) アジアの防災コミュニティ形成のための研究者・実務者・情報の統合型ネットワーク拠点				
	(英文) Regional Platform for Disaster Risk Reduction in Asia with Networking Researchers, Practitioners and Information				

日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 山本博之・京都大学・准教授	
	(英文) YAMAMOTO Hiroyuki・Kyoto University・Associate Professor	
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Khairul MUNADI・Syiah Kuala University・Director Filomeno V. AGUILAR・Ateneo de Manila University・Dean Sheikh Mohd Saifuddin BIN SHEIKH MOHD SALLEH・Institute of Islamic Understanding Malaysia・Senior Fellow	
参加者数	日本側参加者数	6 名
	インドネシア側参加者数	6 名
	フィリピン側参加者数	6 名
	マレーシア側参加者数	6 名
27年度の研究交流活動	本研究事業による参加者（日本側4人、インドネシア側2人、フィリピン側2人、マレーシア側2人）が日本で8日間の研修およびフィールド調査（京都、香川、広島、東京、宮城）を行い、日本における防災の制度・技術・実践について事例調査を行った。宮城県では東日本大震災被災地住民への聞き取り調査を行ったほか、香川県では香川大学危機管理研究センターを訪問し、日本の防災研究者とワークショップを開催した。フィリピンでは本研究事業による参加者（日本側2人、インドネシア側4人、フィリピン側4人、マレーシア側4人）が1日間のフィールド調査を行い、調査結果に基づいてフィリピンの災害対応の現状と課題についてセミナー開催時の総合討論の際に意見交換を行った。	
27年度の研究交流活動から得られた成果	防災先進国である日本の制度や技術をアジア各国に適用可能な形にして伝えるには、最先端の制度・技術だけでなく、社会に根ざした防災文化および防災実践もあわせて伝える必要があることを参加者が確認した。日本の防災・減災実践の特徴として、防災・減災学習が初等教育から開始されているほか、市民防災センターなどが各地に設置され、防災体験学習の機会が多く設けられていることが指摘された。また、各国の防災実践における課題設定の手法について討論により集約することができ、次年度以降利用することが期待されるより適切な課題設定の枠組みを共有することができた。これらのフィールド調査から得られた知見を踏まえて5件のレポートが提出された。本事業のHPで公開される予定である。	

7-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「アジアの防災コミュニティ形成」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Disaster Risk Reduction in Asia”
開催期間	平成27年12月15日 ~ 平成27年12月16日 (2日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、京都市、京都大学
	(英文) Japan, Kyoto, Kyoto University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 山本博之・京都大学地域研究統合情報センター・准教授
	(英文) YAMAMOTO Hiroyuki・Center for Integrated Area Studies, Kyoto University・Associate professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文) 該当なし

参加者数

派遣先 派遣	セミナー開催国 (日本)	
	A.	B.
日本 〈人/人日〉	A.	12/ 24
	B.	15
インドネシア 〈人/人日〉	A.	3/ 12
	B.	
フィリピン 〈人/人日〉	A.	4/ 16
	B.	
マレーシア 〈人/人日〉	A.	4/ 16
	B.	
合計 〈人/人日〉	A.	23/ 68
	B.	15

備考：インドネシア、フィリピン、マレーシアからの参加者は共同研究の滞在を含むため、セミナー開催期間（2日間）に渡航日と帰国日それぞれ各1日を追加した日数で計算した。

- A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）
- B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	それぞれの国・地域が対応すべき災害を、(1)国境を越えて影響を及ぼしうる広域の災害、(2)その国・地域において繰り返し発生し被害が大きく、国民的な防災の取り組みが進められている災害、(3)発生頻度は高く、地元の地域社会にとっては死活問題となりうるが、人的・経済的被害が相対的に小さいために国民全体の災害として見られることがほとんどない「小さな災害」の区別に即して明らかにし、次年度以降の研究対象の絞込みの参考とする。		
セミナーの成果	11本の報告がされ、国民の意識や関心が高く、また防災のために国家的な資源が投入される国民的な災害が国によってそれぞれ異なることを理解できた。また、防災のための資源が多く投入されないものの地域社会にとっては死活問題となりうる「小さな災害」にどのようなものがあり、どのような取り組みがなされてきたかについて理解を深めた。総括では、防災・減災に取り組む際に、対象とするコミュニティの成員が固定されていない点に留意する必要があること、また、同一国内であっても災害が起こりやすい地域に偏りがあり、地方レベルでの災害対応計画が重要であることが確認された。		
セミナーの運営組織	京都大学地域研究統合情報センターが中心となり、国内に対しては地域研究コンソーシアム、ASEAN 諸国に対しては京都大学 ASEAN 拠点を通じて呼びかけて参加者を募った。		
開催経費 分担内容 と金額	日本側	内容	金額
		外国旅費	3,521,480 円 (調査滞在含む)
		国内旅費	73,580 円
( ) 側	内容		
( ) 側	内容		

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「アジアの防災コミュニティ形成」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “Disaster Risk Reduction in Asia”
開催期間	平成28年3月2日 ～ 平成28年3月3日 (2日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) フィリピン、マニラ市、アテネオ・デ・マニラ大学 (英文) Philippines, Manila, Ateneo de Manila University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 山本博之・京都大学地域研究統合情報センター・准教授 (英文) YAMAMOTO Hiroyuki・Center for Integrated Area Studies, Kyoto University・Associate professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文) Filomeno V. AGUILAR・Ateneo de Manila University・Dean

#### 参加者数

A. 本事業参加者(参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間(渡航日、帰国日を含めた期間)としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

派遣先 派遣		セミナー開催国 (フィリピン)
日本 〈人/人日〉	A.	4/ 21
	B.	5
インドネシア 〈人/人日〉	A.	4/ 24
	B.	1
フィリピン 〈人/人日〉	A.	4/ 16
	B.	41
マレーシア 〈人/人日〉	A.	4/ 16
	B.	0
合計 〈人/人日〉	A.	16/ 77
	B.	47

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>セミナーに先立って実施されるフィリピンでのフィールド調査の結果を踏まえつつ、フィリピンの災害対応を(1)緊急対応と情報、(2)支援と復興、(3)記録・記憶の継承の3つの観点から整理し、他のASEAN諸国の災害対応の事例と比較しながら検討する。また、災害対応に関わる現地の実務者の参加を得て、災害対応の現場の課題を把握するとともに、共同研究の成果を現場に還元する。</p>
<p>セミナーの成果</p>	<p>21 本の報告がされた。アテネオ・デ・マニラ大学で学部間連携により進められている災害対応研究プロジェクトの成果が発表され、フィリピンにおける災害対応に関わる研究体制についての理解を深めた。また、洪水対策・防災教育・災害情報管理・交通渋滞・NGOやSNSの役割に関する各国の課題と実情についての情報を共有するとともに、災害対応研究ではマルチ・ディシプリナリーなアプローチが不可欠であることを確認した。セミナーを通じて、①インドネシア、フィリピン、マレーシアの災害対応を検討するに際しては社会の流動性の高さに注目する必要があること、②災害対応研究においては国ごとに中心となる分野やアプローチが異なるとの知見を共有することができた。また、ASEAN各国から災害対応に取り組む研究者がフィリピンに集まり、二日間にわたるセミナーに参加することで、フィリピンにおける災害対応についての理解が深まるとともに、フィリピンとの比較においてそれぞれの出身国における災害対応の特色を考える契機となった。フィリピンでは災害対応を検討する上で不可欠な物流や地理情報の共有・集約が課題となっていることが指摘された。インドネシアでは過去に起こった地震や津波に関する情報の集約が課題となっていた。マレーシアでは1970年代の水害と現在の水害の被害比較に関心が向けられていることが指摘された。いずれにおいても過去の災害に関する情報の収集・蓄積・統合が課題になっていることが明らかになった。さらに、各国間の災害対応の比較を行ううえで、四か国で共通に見られる災害として水害(洪水・地すべり災害)に着目して課題設定を行う可能性が検討された。</p>
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>アテネオ・デ・マニラ大学が中心になり、京都大学地域研究統合情報センターを基盤とする。京都大学ASEAN拠点を通じてASEAN諸国に呼びかけて参加者を募った。</p>

開催経費 分担内容 と金額	日本側	内容 外国旅費	金額 1,374,930 円
	フィリピン 側	内容 国内旅費・会場費	120,000 ペソ (300,000 円相当)
	( ) 側	内容	

7-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

本事業経費によるものはなかった。

所属・職名 派遣者名	派遣・受入先 (国・都市・機関)	派遣期間	用務・目的等

7-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

該当なし。

## 8. 平成27年度研究交流実績総人数・人日数

### 8-1 相手国との交流実績

派遣先 派遣元	四半期	日本	インドネシア	フィリピン	マレーシア	合計
日本	1		0/0 (0/0)	0/0 ( )	(0/0)	0/0 (0/0)
	2		0/0 (0/0)	0/0 ( )	(0/0)	0/0 (0/0)
	3		0/0 (0/0)	0/0 ( )	(0/0)	0/0 (0/0)
	4		0/0 (0/0)	3/21 (1/4)	(0/0)	3/21 (1/4)
	計		0/0 (0/0)	3/21 (1/4)	0/0 (0/0)	3/21 (1/4)
インドネシア	1	(0/0)		(0/0)	(0/0)	0/0 (0/0)
	2	(0/0)		(0/0)	(0/0)	0/0 (0/0)
	3	3/26 (0/0)		(0/0)	(0/0)	3/26 (0/0)
	4	(0/0)		4/24 (0/0)	(0/0)	4/24 (0/0)
	計	3/26 (0/0)		4/24 (0/0)	0/0 (0/0)	7/50 (0/0)
フィリピン	1	(0/0)	(0/0)		(0/0)	0/0 (0/0)
	2	(0/0)	(0/0)		(0/0)	0/0 (0/0)
	3	4/26 (0/0)	(0/0)		(0/0)	4/26 (0/0)
	4	(0/0)	(0/0)		(0/0)	0/0 (0/0)
	計	4/26 (0/0)	0/0 (0/0)		0/0 (0/0)	4/26 (0/0)
マレーシア	1	(0/0)	(0/0)	(0/0)		0/0 (0/0)
	2	(0/0)	(0/0)	(0/0)		0/0 (0/0)
	3	4/32 (0/0)	(0/0)	(0/0)		4/32 (0/0)
	4	(0/0)	(0/0)	4/16 (0/0)		4/16 (0/0)
	計	4/32 (0/0)	0/0 (0/0)	4/16 (0/0)		8/48 (0/0)
合計	1	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)
	2	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)
	3	11/84 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	11/84 (0/0)
	4	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	11/61 (1/4)	0/0 (0/0)	11/61 (1/4)
	計	11/84 (0/0)	0/0 (0/0)	11/61 (1/4)	0/0 (0/0)	22/145 (1/4)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流した人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

### 8-2 国内での交流実績

1	2	3	4	合計
0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	13/33 (2/2)	3/12 (1/4)	16/45 (3/6)

9. 平成27年度経費使用総額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	2,095,610	
	外国旅費	3,169,102	
	謝金	0	
	備品・消耗品 購入費	0	
	その他の経費	875,657	
	外国旅費・謝 金等に係る消 費税	259,631	
	計	6,400,000	
業務委託手数料		640,000	
合 計		7,040,000	

10. 平成27年度相手国マッチングファンド使用額

相手国名	平成27年度使用額	
	現地通貨額[現地通貨単位]	日本円換算額
フィリピン	120,000 [ペソ]	300,000 円相当
	[ ]	円相当

※交流実施期間中に、相手国が本事業のために使用したマッチングファンドの金額について、現地通貨での金額、及び日本円換算額を記入してください。